

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。当期におきましてROEが大きく低下いたしました。次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

2000年～2002年の3年間で「四つの挑戦」（海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発）を主眼においた中期経営計画の推進を行い、その成果を踏まえて、‘03年度より新3ヶ年中期経営計画に取り組んでおります。

中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」、スローガンを「スピードと変革」とし、当社は「第3の道をめざす企業」（独自技術を持つ提案型の部品メーカー）として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な方策は、以下の通りです。

- ① 「環境」「安全」「品質」における業界 No.1 への挑戦
- ② 一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出
- ③ 世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立
- ④ 世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立
- ⑤ 世界に通用する「人づくり」「システムづくり」

具体的実施事項として、海外事業につきましては、昨年7月に中国において「大豊工業(煙台)有限公司」による「煙台春生滑動軸承有限公司」の吸収合併を実施いたしました。また、10月にASEANにおける第2の生産・販売拠点としてタイ国企業との合併で「タイホウ タイランド株式会社」を設立いたしました。

国内におきましては、昨年4月にホイールバランスウェイトメーカーの「ヤマテ工業株式会社」、11月にガasket専門メーカーである「日本ガasket株式会社」に資本参加し、関連会社としました。

また、幸海第2工場を昨年4月に新設し、ブシュ製品および精密電子部品の生産を開始いたしました。

なお、北米事業について、‘03年度は多くの新製品立上げが重なったことによる生産準備不足等の原因で不具合が多発し、収益を圧迫することになりましたが、今後は着実に修復に向かい、収益も向上していくものと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、行動指針・社内規定および業務の再チェック、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動等の施策を実施しております。

昨年は、企業倫理・法令上のリスク未然防止を図るために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等の施策を展開しております。また、今年3月より、これらコンプライアンスを担当する部署として、従来の「監査・法務室」から、「監査室」を独立させ強化を図っております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社（間接所有を含む議決権の割合が39.8%）であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は53.0%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。